

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 25日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6373

本社所在都道府県

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新家 康三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 沼崎 英暉

TEL (0761) 72 - 1234

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	17,286	11.2	240	-	275	-
13年 9月中間期	15,551	△ 8.1	△ 461	-	△ 380	-
14年 3月期	31,531		△ 631	-	△ 427	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	122	-	2.77	-
13年 9月中間期	△ 421	-	△ 9.54	-
14年 3月期	△ 940		△ 21.28	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 27百万円 13年 9月中間期 △ 0百万円 14年 3月期 △ 1百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 44,213,418株 13年 9月中間期 44,215,212株 14年 3月期 44,214,895株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	41,456	11,081	26.7	250.63
13年 9月中間期	38,526	10,469	27.2	236.78
14年 3月期	40,221	11,192	27.8	253.14

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 44,212,954株 13年 9月中間期 44,214,516株 14年 3月期 44,213,882株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,173	△ 1,931	771	1,032
13年 9月中間期	171	△ 831	3	1,227
14年 3月期	1,313	△ 2,268	42	971

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,600	700	370

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 37銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

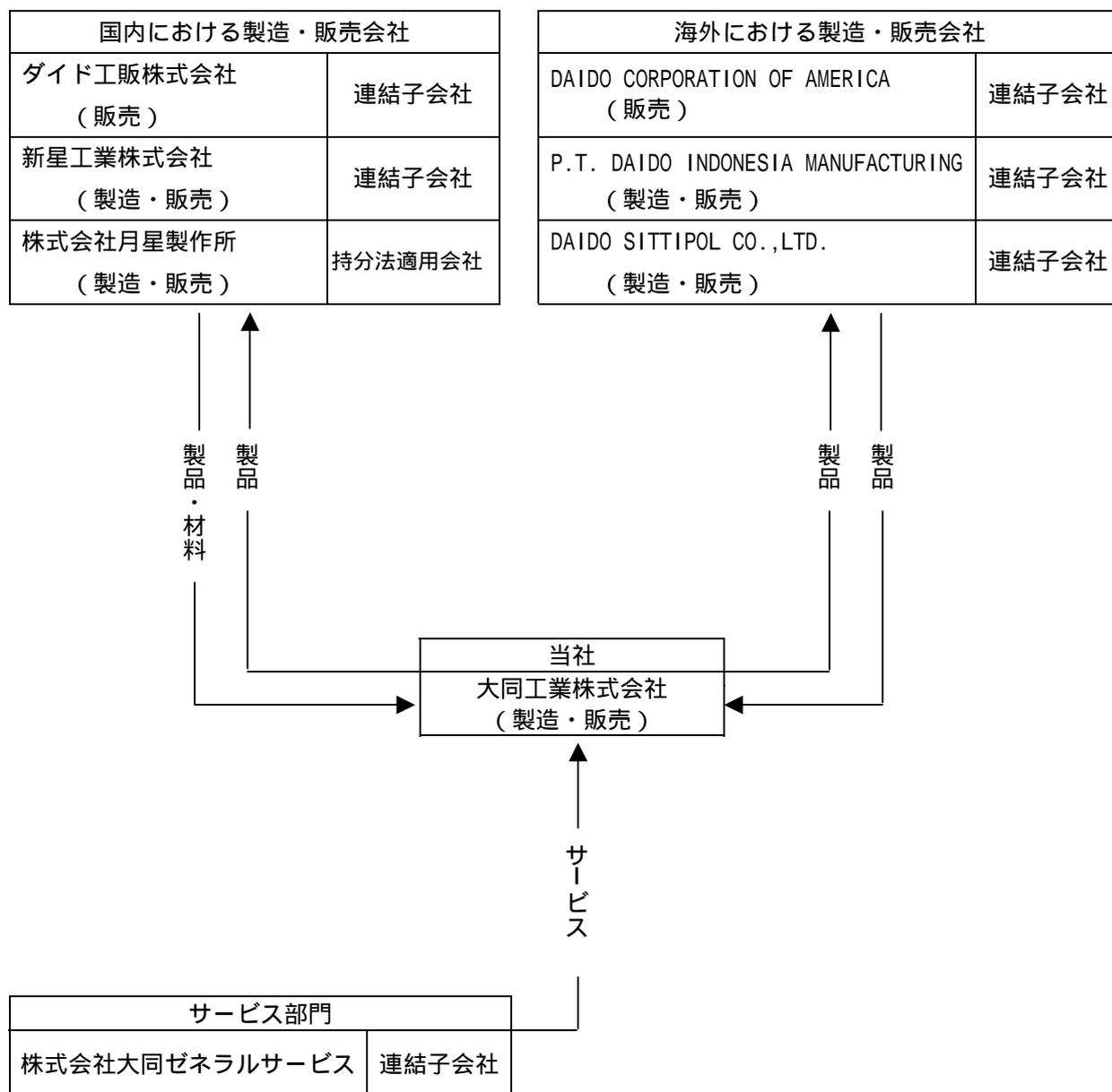
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社、株式会社大同ゼネラルサービス、ダイド工販株式会社、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業株式会社並びに持分法適用会社、株式会社月星製作所及び非連結子会社3社と持分法非適用会社2社より構成されており、動力伝動搬送関連製品の製造・販売を主に、これらに附帯する一切の業務を行っています。

なお、DAIDO CORPORATION OF AMERICAは、平成14年5月に設立し、平成14年6月より販売活動を行っています。

当企業集団の取引を図で示すとつぎのとおりです。



(2) 経営方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意志決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」

「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

また、利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当連結中間期のわが国経済は、輸出の増加など一部に回復の兆しがあったものの、設備投資は依然として低迷するなど総体的に不況感が強まるなか、政府の構造改革や景気対策に進展が見られないことに加え、世界的な株安、ドル安等の不安要素も重なり、引き続き低調に推移いたしました。

このような状況のもと、米国に100%子会社(DAIDO CORPORATION OF AMERICA)を設立するなど、海外拠点の強化とグローバル対応を積極的に展開するとともに、予算管理による費用の圧縮や原価低減活動を推進して、収益性の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間期の業績は、連結売上高17,286百万円、連結経常利益275百万円、連結中間純利益122百万円となりました。

セグメント別概況はつぎのとおりです。

< 動力伝動・搬送関連事業 >

二輪車用チェーンは、欧州向けの補修市場が低調であったものの、アジア諸国の二輪車市場が好調であったため、売上高は増加しました。

四輪車用チェーンは、エンジン内チェーンの採用が進みましたが、従来より採用されていたエンジンの生産が前期比ダウンしたため、売上高は前年同期を若干下回りました。

産業機械用チェーンは、一部食品関係で好調な業種があったものの、機械業界関係の景気の低迷、安価な輸入品の影響等により需要は減少しており売上高は前年同期を下回りました。

環境関連のコンベヤ設備は、国内のダイオキシン規制の需要も一巡し、大きな増加はありませんでしたが、物流関連設備で海外の自動車搬送設備を受注したため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比0.6%増の9,628百万円となりました。

< その他の事業 >

二輪車メーカーの生産に対応し、売上高は順調に推移いたしました。特にバギーホイールの新機種受注によって売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、連結子会社(P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING)の本格稼働によって二輪車用鉄リムの売上高も増加しました。

農業機械用ホイールも建機ホイールの受注増加により売上高は前年同期に比べ増加しました。

階段昇降機は、家庭用では競合激化が進み売上高は若干減少しました。一方、車いす用では鉄道の駅関係のバリアフリー化がエレベータ、エスカレータへ移行し売上高は減少しましたが、公共施設等への拡販により売上高はほぼ前年同期並となりました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比28.1%増の7,658百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動では1,173百万円の増加、投資活動で1,931百万円の減少、財務活動で771百万円の増加、並びに現金及び現金同等物に係る換算差額が48百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、当中間連結会計年度末には1,032百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,173百万円と前年同期に比べ1,001百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加及び仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,931百万円と前年同期と比べ1,099百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得及び有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、771百万円と前年同期と比べ767百万円の増加となりました。これは主に借入の収入によるものです。

3. 通期の見通し

今後につきましては、世界同時株安の中、米国景気の停滞懸念、さらには不良債権処理促進策やデフレ対策の影響など、先行きの不透明感が急激に増しつつあり、大変厳しい局面を迎えるものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、動力伝動搬送の専門メーカーとして二輪・四輪車用チェーンはもとより、環境問題・高齢化社会に対応し、顧客ニーズに合致した製品を提供するとともに、新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、より一層収益力の強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高34,600百万円、連結経常利益700百万円、連結当期純利益370百万円を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円予定しています。

(4) - 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
流 動 資 産	16,812	40.6	16,377	42.5	15,843	39.4
現 金 及 び 預 金	1,928		1,856		1,491	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,369		9,228		9,069	
有 価 証 券	97		118		49	
た な 卸 資 産	4,642		4,508		4,305	
繰 延 税 金 資 産	258		264		593	
そ の 他	529		429		359	
貸 倒 引 当 金	13		28		26	
固 定 資 産	24,642	59.4	22,147	57.5	24,376	60.6
有 形 固 定 資 産	(13,066)	(31.5)	(12,189)	(31.6)	(12,737)	(31.7)
建 物 及 び 構 築 物	3,820		3,369		3,780	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,592		5,751		6,137	
土 地	2,021		2,049		1,996	
建 設 仮 勘 定	321		699		489	
そ の 他	311		319		332	
無 形 固 定 資 産	(261)	(0.6)	(35)	(0.1)	(29)	(0.1)
営 業 権	239		-		-	
ソ フ ト ウ ェ ア	11		24		18	
そ の 他	11		11		11	
投 資 そ の 他 の 資 産	(11,314)	(27.3)	(9,922)	(25.8)	(11,609)	(28.8)
投 資 有 価 証 券	10,534		9,138		10,718	
繰 延 税 金 資 産	108		25		87	
そ の 他	672		764		805	
貸 倒 引 当 金	1		6		0	
繰 延 資 産	1	0.0	1	0.0	1	0.0
資 産 合 計	41,456	100.0	38,526	100.0	40,221	100.0

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部						
期別 科目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 負 債	14,897	35.9	13,081	33.9	13,109	32.6
支払手形及び買掛金	5,301		4,455		4,708	
短期借入金	7,906		6,610		6,610	
未払法人税等	20		8		15	
未払消費税等	120		93		92	
賞与引当金	422		457		378	
その他	1,127		1,455		1,303	
固 定 負 債	12,745	30.8	12,287	31.9	13,301	33.1
社 債	3,500		3,500		3,500	
長期借入金	3,830		4,220		4,260	
退職給付引当金	4,208		3,780		3,940	
繰延税金負債	1,194		770		1,587	
連結調整勘定	11		15		13	
負債合計	27,642	66.7	25,368	65.8	26,411	65.7
少 数 株 主 持 分	2,732	6.6	2,689	7.0	2,618	6.5
資 本 金	2,226	5.4	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,551	3.7	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	4,610	11.1	-	-	-	-
其他有価証券評価差額金	2,912	7.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	184	0.4	-	-	-	-
自己株式	35	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	11,081	26.7	-	-	-	-
資 本 金	-	-	2,226	5.8	2,226	5.5
資 本 準 備 金	-	-	1,551	4.0	1,551	3.9
連 結 剰 余 金	-	-	4,862	12.6	4,621	11.5
其他有価証券評価差額金	-	-	1,900	5.0	3,137	7.8
為替換算調整勘定	-	-	10	0.0	282	0.7
自己株式	-	-	61	0.2	62	0.2
資 本 合 計	-	-	10,469	27.2	11,192	27.8
負債、少数株主持分及び資本合計	41,456	100.0	38,526	100.0	40,221	100.0

(4) - 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目		期 別	当 中 間 期 (H14.4.1~H14.9.30)		前 中 間 期 (H13.4.1~H13.9.30)		前 期 (H13.4.1~H14.3.31)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部	営業損益の部	売上高	17,286	100.0	15,551	100.0	31,531	100.0
		売上原価	15,017	86.9	13,974	89.9	28,192	89.4
		売上総利益	2,268	13.1	1,576	10.1	3,339	10.6
		販売費及び一般管理費	2,028	11.7	2,037	13.1	3,970	12.6
	営業利益		240	1.4	461	3.0	631	2.0
	営業外損益の部	営業外収益	(278)	(1.6)	(248)	(1.6)	(534)	(1.7)
		受取利息及び受取配当金	64		53		98	
		持分法による投資利益	27		-		-	
		その他の営業外収益	186		194		436	
		営業外費用	(243)	(1.4)	(167)	(1.1)	(330)	(1.1)
支払利息		84		86		170		
社債利息		37		37		75		
為替差損		94		16		-		
持分法による投資損失	-		0		-			
その他の営業外費用	27		26		84			
経常利益		275	1.6	380	2.5	427	1.4	
特別損益の部	特別利益	(13)	(0.1)	(9)	(0.1)	(37)	(0.1)	
	固定資産売却益	1		0		0		
	貸倒引当金戻入額	12		8		16		
	その他の特別利益	0		0		21		
	特別損失	(21)	(0.1)	(322)	(2.1)	(1,302)	(4.1)	
	固定資産売却損除却損	4		72		124		
	設備資材廃棄損	-		61		61		
	投資有価証券売却損	-		44		53		
	投資有価証券評価損	12		52		929		
	退職慰労金	4		42		42		
その他の特別損失	-		50		91			
税金等調整前中間(当期)純利益		267	1.5	692	4.5	1,691	5.4	
法人税等		28	0.2	10	0.1	26	0.1	
法人税等調整額		74	0.4	250	1.7	686	2.2	
少数株主利益		41	0.2	31	0.2	90	0.3	
中間(当期)純利益		122	0.7	421	2.7	940	3.0	

(4) - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	前中間期 (H13.4.1～H13.9.30)	前期 (H13.4.1～H14.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,551	-	-
資本剰余金中間期末残高	1,551	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,621	-	-
利益剰余金増加高	122	-	-
中間純利益	122	-	-
利益剰余金減少高	132	-	-
配当金	132	-	-
利益剰余金中間期末残高	4,610	-	-
連結剰余金期首残高	-	5,465	5,465
連結剰余金減少高	-	180	180
配当金	-	176	176
役員賞与	-	3	3
中間(当期)純利益	-	421	940
海外連結子会社の会計通貨 変更による増加高	-	-	277
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	4,862	4,621

(4) - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	前中間期 (H13.4.1～H13.9.30)	前期 (H13.4.1～H14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	267	692	1,691
減価償却費	781	695	1,492
退職給付引当金の増加額	267	166	326
受取利息及び受取配当金	64	53	98
支払利息	121	123	245
有形固定資産売却益	1	0	0
売上債権の増減額	299	894	1,051
たな卸資産の増減額	337	68	270
仕入債務の増減額	742	532	620
その他の	225	28	954
小計	1,254	697	1,931
利息及び配当金の受取額	72	62	103
利息の支払額	128	129	254
法人税等の支払額	24	459	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173	171	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	405	-	-
定期預金の払戻による収入	30	216	325
有価証券取得による支出	188	-	28
有価証券売却による収入	144	9	104
投資有価証券の取得による支出	279	229	658
投資有価証券の売却による収入	100	109	264
有形固定資産の取得による支出	1,354	872	2,044
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
貸付金による支出	10	104	142
貸付金回収による収入	21	57	166
その他の	8	19	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,931	831	2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	243	624	718
長期借入による収入	1,096	1,150	1,650
長期借入金の返済による支出	474	371	738
少数株主からの払込による収入	39	39	-
配当金の支払額	132	177	177
その他の	0	12	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	771	3	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	140	139
現金及び現金同等物の増減額	61	516	772
現金及び現金同等物の期首残高	971	1,743	1,743
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,032	1,227	971

(4) - 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 6社 (株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、新星工業(株)
- 非連結子会社 3社 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。

2. 持分法の適用に関する事項

- 関連会社3社のうち1社(株)月星製作所)について持分法を適用している。
- 非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社6社のうち(株)大同ゼネラルサービス、ガイド工販(株)、新星工業(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しているが、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の中間決算日は6月30日である。
- DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING及びDAIDO SITTIPOL CO.,LTD.については中間連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を修正し、連結している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | | | |
|-------|----------------------|---------|---|
| 有価証券 | 其他有価証券 | 時価のあるもの | 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) |
| たな卸資産 | 製品
仕掛品
原材料・貯蔵品 | 時価のないもの | 移動平均法による原価法
主として売価還元法による原価法
主として総平均法による原価法
主として移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 : 主として法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっている。
- 無形固定資産 : 法人税法の規定による定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

- 社債発行差金 7年間每期均等額を償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるものであって、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(4,395百万円)については、10年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(単位：百万円)

「注記事項」	当中間期	前中間期	前 期
(中間連結貸借対照表関係)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,412	26,394	26,762
2.手形割引高及び裏書譲渡残高	575	626	616
3.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形			
中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済している。なお、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形が中間連結会計期末(連結会計年度末)残高に含まれている。			
受取手形	-	425	264
受取手形裏書譲渡高	-	31	64
支払手形	-	90	40
(中間連結損益計算書関係)			
主な販売費及び一般管理費			
給料・賞与	520	557	1,129
荷造費・運賃	402	389	791
賞与引当金繰入額	83	90	79
退職給付費用	80	83	167
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,928	1,856	1,491
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	895	629	520
現金及び現金同等物	<u>1,032</u>	<u>1,227</u>	<u>971</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却
累計額相当額及び中間期末(期末)残高
相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	期末残高
	累計額		残高	累計額		残高	累計額		
	相当額								
機 械 装 置	61	43	17	76	47	28	76	53	22
そ の 他	439	215	223	523	265	257	522	306	216
合 計	500	259	241	599	312	286	598	359	238

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	87	94	86
1 年 超	154	192	152
合 計	241	286	238

- (3) リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	50	57	112
減価償却費相当額	50	57	112

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によ
っている。

- (5) 上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末
(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法に
より算定している。

(5) セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,628	7,658	17,286	-	17,286
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	707	730	(730)	-
計	9,651	8,366	18,017	(730)	17,286
営業費用	9,494	8,205	17,699	(653)	17,046
営業利益	157	161	318	77	240

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,571	5,979	15,551	-	15,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	563	576	(576)	-
計	9,584	6,543	16,127	(576)	15,551
営業費用	9,767	6,806	16,574	(561)	16,012
営業利益	183	262	446	14	461

前 期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,417	12,113	31,531	-	31,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	1,345	1,370	(1,370)	-
計	19,443	13,458	32,902	(1,370)	31,531
営業費用	19,697	13,800	33,498	(1,335)	32,162
営業利益	254	342	596	35	631

(注)1. 当社の事業区分は、当社製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

その他の事業 : リム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	1,832	1,798	3,631
連結売上高			17,286
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	10.4	21.0

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	1,318	1,601	2,919
連結売上高			15,551
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	10.3	18.8

前 期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	2,868	3,760	6,629
連結売上高			31,531
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	11.9	21.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : タイ、ベトナム、インドネシア、台湾

(2) その他 : 北米、中南米、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
動力伝動搬送関連事業	9,381	9,261	18,665
その他の事業	5,341	3,624	7,551
合 計	14,722	12,886	26,217

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期		前中間期		前期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
動力伝動搬送関連事業	9,861	4,138	10,058	4,614	19,195	3,904
その他の事業	7,703	2,439	5,950	2,079	12,399	2,395
合 計	17,564	6,577	16,008	6,693	31,594	6,299

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
動力伝動搬送関連事業	9,628	9,571	19,417
その他の事業	7,658	5,979	12,113
合 計	17,286	15,551	31,531

(7) 有価証券

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,663	8,664	5,000
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	28	21	7
合計	3,692	8,685	4,992

2. 時価評価されない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	911
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12

(前中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,322	7,619	3,297
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	40	22	18
合計	4,362	7,642	3,279

2. 時価評価されない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	586
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,563	8,956	5,392
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	40	24	15
合 計	3,604	8,981	5,377

2. 時価評価されない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	763
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項なし。